

# 「起業家精神を創発するIT関連施策パッケージ」第二版 付録 アイデア集

平成27年3月31日

## 1. はじめに

平成26年10月30日に内閣情報通信政策監決定された「起業家精神を創発するIT関連施策パッケージ(以下、本パッケージ)」第一版の公表に併せ、政府による今後の施策展開のための視野を拡大するとともに、ITを活用した起業家精神創発に向けた国民的な認識を高めることを目的とし、ITを活用して起業家精神を創発するにあたっての、国民が認識している具体的な課題あるいは阻害要因と、解決に向けて国が行うべき施策のアイデアを、国民の皆様から募集した。

提案されたアイデアについては、一部の除外条件に該当したアイデアを除いた上で、「アイデア集」としてとりまとめることとしていたが、特段大きな除外条件にあたるアイデアがないということ、かつ提案者の皆様が貴重なお時間を割いてアイデアを考えていただいたということに対する感謝の意を込め、すべてのアイデアを「アイデア集」に記載させていただき、本パッケージ第二版の「付録」としての位置付けとして公表する(一部、事務局よりコメントを併記)。そのため、「アイデア集」に記載されたアイデアについては、今後、関係府省庁が取り組むべき施策の参考にさせていただくものとしていたが、今回すべてのアイデアを記載する関係上、進め方については施策の参考にするものも含め、各々柔軟に対応していくものとする。

## 2. アイデア

各アイデアは、提案者の意思を尊重させていただくことを理由に、原文のまま記載している。また、提案者のうち、匿名での掲載を希望している方については、提案者欄を「匿名希望」としている。

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
(1) データ公開に係るアイデア						
初音玲	AEDオープンデータ化施策	AEDの位置情報(緯度経度)、利用可能時間などを統一したフォーマットでオープンデータ化する。	AEDの位置情報は各自治体が各自治体の施策に応じてデータの公開・非公開、利用方法などを規定しています。そのため、積極的に緯度経度や利用可能時間を公開して再利用を促進している自治体もあれば、施設名のみで再利用禁止という自治体もあり、AEDの普及率に比べ、AEDの位置が必ずしも公知されていなかったり、アプリなどで利用可能な状態になっていないため、利用率3.7%と低迷しています。	全国一律のフォーマットでアプリから利用しやすい方法で誰でもが使える形でオープンデータ化することで、AED利用促進につながるアプリの登場などが期待できる。既存施策は各自治体任せなので作業重複やデータ公開などデータ収集以外の費用が多重に発生しているが、データ収集以外の費用が最適化され、また、オープンデータ化することで、その先の効果も期待できる。	すでにAEDオープンデータプラットフォームは構築済み。あとは、各自治体から経産省の共通語彙基盤に基づいた形のデータをExcelなどで頂ければすぐにも実効性が向上します。 <a href="http://odhd14.okfn.jp/?p=341">http://odhd14.okfn.jp/?p=341</a> <a href="http://hatsunejournal.jp/w8/AEDOpendata/">http://hatsunejournal.jp/w8/AEDOpendata/</a>	
二本松哲也 (株式会社アスア)	ITベンチャーによるドライバー安全運転支援システムの推進	警察庁が持つ交通事故のビッグデータ(場所、時間帯、分類)を、データの高度利用を可能とする次世代統計利用システム( <a href="http://statdb.nstac.go.jp">http://statdb.nstac.go.jp</a> )に取り入れ、API機能を使ったASV(ドライバーの安全運転を支援するシステム)にITベンチャーが参入できる仕組みを作ってはどうか。	国土交通省のITSスポットサービスでは、既に交通事故データを活用して交通事故多発地点における注意喚起アナウンスを行っておりますが、高速道路上を中心に設置されるITSスポットの性質上、地域が限定されており発話型ITSスポット対応車載器を用意しなければ利用できない。しかし、警察庁が持つ交通事故データのビッグデータ(場所、時間帯、分類)は現状は非公開である。	近年スマートデバイスの高機能化と低価格化によって、Google Map等にみられる自動車通行実績情報マップおよび交通状況ビューなどテレマティクスサービスにおける一定の役割を果たせるようになってきた。しかも道路交通システムにおけるドライバーの認知、判断、操作に効果的なアプリケーション開発は競争領域として未だ残されております。		

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
(2) 政府システムに係るアイデア						
今 隆志 (株式会社 PC- DOCTORS)	勘定科目はや めませんか？	<p>起業家の起業活動を阻害している要素の1つとして経理業務があげられます。会社がそこそこ大きくなれば、多くの人は会計ソフトで経理業務を行います。しかし、消費税率変更や法人税率変更の度に会計ソフトのアップデートが必要となり、それらは個人や企業の負担で国民の生産性を低下させる要因となります。そこで国が企業、個人事業主向けにオンライン会計ソフトを無料提供します。会計士や税理士には強制的に使用させることで、より多くのデータを収集することが可能になります。</p> <p>無料で提供する代わりに、国は会計データを自由に参照する権利を得ます。それにより、売上額・仕入額・人件費・設備投資・交通費・広告宣伝費など経費の推移を分析することで、今後の景気を予測することが可能になります。</p> <p>いわゆるビックデータの分析による景気分析です。施策の効果測定も、短時間、低コストでより正確なデータ収集が可能になります。</p>	<p>会計ソフトメーカー対策 会計ソフトメーカーは大打撃を受けるので、大手メーカーを中心に中小メーカーも合わせてプロジェクトチームを構成しソフト開発することで、メーカーに助成金を支払い赤字の補てんをすることでカバーします。将来的には国内では商売にならなくなるので、海外向けにソフト販売ができるよう支援するのが無難です。残念ですが改革には痛みが伴うものです。</p> <p>国の会計システムの簡略化 たくさんある勘定科目を整理して、データ分析に活かせる勘定科目を制定して、より簡単にわかる仕訳方法へと徐々に移行し、国民に売上活動に集中させることで生産性を高め国を豊かにすることができます。具体的には、タクシー代も、電車運賃も、ガソリン代も旅費交通費という科目にまとめて入力する現在の方法から、タクシー代はタクシー代、電車運賃は電車運賃、ガソリン代はガソリン代として入力すれば、誰でも簡単に会計処理ができます。それらのデータを会計システムが仕訳すれば良いのです。しかも、そのように分類することで、タクシー代の推移、電車運賃の推移、ガソリン代の推移をデータとして集計することが可能になります。交通費という科目だけでは分析できなかった、円高によるガソリン代の低下と消費量の推移が分析可能になります。国土交通省は、タクシー利用代金の推移を分析することで、タクシーの登録許可を出す際の参考にすることができると思います。帳簿の時代から、パソコンの時代に会計方法も変化させる必要があると思います。</p>	<p>いままで、決算や申告でのみ得ていた会計数値に比べ、リアルタイムのデータを収集できるので、より正確な景気判断が可能になります。国税庁などの公的機関、市区町村にもデータ参照権を与えることで、より効率的かつ効果的な業務を遂行することができます。サーバーシステムはクラウドを使用することで安定性が得られますがコストが高くなるので、複数のサーバーにデータのコピーを保存することで、低コストのシステムでの運用が理想的です。</p> <p>かかるコストはおおまかに</p> <p>初期導入費 サーバー代金 システム開発代金</p> <p>ランニングコスト インターネット回線代金 サーバー管理代金 システム更新代金</p> <p>です。安く抑えれば、年間1億でおつりが来ます。</p>	<p>収集したデータの販売許可を事前にとっておくことで、データの販売が可能になります。個人情報にあたるものは扱わず、エリア内の年商xxxx万円以上のxxxx万円以下の企業数や、月間xxxx万円以上ガソリン代を消費している企業数など他では得られないようなビジネスにつながるデータを有料販売することで収益を得ることができます。将来的には、それらの収益でシステムを運用していければ理想的です。</p> <p>より良い日本のため頑張ってください。</p>	

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
佐々木大輔 (freee株式会社)	1クリック起業 を可能に	会社設立において必要な届け出を完了 できるためのプラットフォームを整える。 国として実施すべきは、実印の撤廃、そ れに変わる利便性の高い電子認証方 法の提供、すべての届出の電子化を可 能とするAPIの提供である。実際のフロ ントエンドは民間が勝手に開発すれば よい。	実際に会社を設立する際には、下記の 書類を提出する必要がある [法務局] - 印鑑作成 - 定款認証 - 設立登記申請書 - 印鑑届出書 - 資本金の払込証明書 - 発起人の決定書 - 設立時の就任承諾書 - 印鑑証明書 [税務署] - 法人設立届出書 - 青色申告の承認申請書 - 給与支払事務所等の開設届出書 - 源泉所得税の納期の特例の承認に 関する申請書 - 棚卸資産の評価方法の届出書 [税務事務所- 都道府県] - 法人設立届出書 or 事業開始等申告 書 [役所] - 法人設立届出書 [労基署] - 適用事業報告 - 労働保険関係成立届 - 労働保険概算保険料申告書 - 時間外労働・休日労働に関する協定 届 [ハローワーク] - 雇用保険被保険者資格取得届 - 雇用保険適用事業所設置届 [年金事務所] - 新規適用届 - 新規適用事業所現況書 - 被保険者資格取得届	わが国では、会社設立をする際に上記 30近い手続きを踏む必要がある。  しかも多くの届出において、履歴事項全 部証明など、重複する書類を再提出す る必要がある。  これは起業家にとっての大きなコストで あり、例えば1手続きに1時間程度かか ると仮定すると30時間近く、すなわち3日 程度の時間がかかることになるのだ。  創業時の非常に忙しいタイミングでこれ だけの時間がかかる、あるいはアウト ソースをするのは大きなコストである。  一方で、政府のオペレーションとしても、 同じようなことが書いてある書類を多数 の窓口から受け取り、各窓口にて処理 をするのは大きなコストであろう。それだ け、役所側のオペレーションも短縮でき るはずである。  また、いくつかの手続きについては、電 子化はされているが、電子証明書の取 得手続きが非常に煩雑(一部のOSから しかできない、オンラインで取得できな い、印鑑を前提としている)かつ、有料と なっているため、実用的とはいえない。  これらを、完全に一元化して1クリック化 することは、OS等に依存しないオンライ ンでの統合的な認証とAPIが揃うこと によって可能であり、APIを活用すること により、民間において利便性の高いイン ターフェースの提供が可能となる。  また、創業時のこれまでの煩雑なプロセ スを経由することは、起業家に「やはり 古い慣習は変わらない」という印象を 与える象徴的なものでもある。このプロセ スのイメージを刷新することで、よりイ ンベティブな起業が創発されると考えら れる。	私は定款の認証をペーパーレス で行うため、電子認証の仕組み を利用しようとしたが、公証役場 にて電子申請は手続きが煩雑な ので避けたほうがよいというアド バイスを受けました。このように 浸透しないレベルで利便性の低 いプロセスを提供している現状を 改善しないかぎり、起業家側も日 本が変わっているという実感は持 ちづらいであろう。 起業家側からみた際に、省庁関 係なく、「1クリックで起業できる」と いうコンセプトから、ユーザー視 点で手続きを見直すことはクリ ティカルである。	

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
佐々木大輔 (freee株式会社)	創業時の銀行口座開設手続きの簡便化とオンライン口座の義務化	金融庁が創業時の銀行口座開設の手続きを簡便化することを銀行に義務づける一方で、履歴事項全部証明書等や会社設立届出書のように、口座開設手続きに必要とされている書面については、国が直接銀行に交付すればよい。そして、わが国においては、法人におけるオンラインバンキングの非常に低いため、オンライン口座開設とオンライン口座の口座維持手数料の撤廃を銀行に義務付けるべき。	金融機関の法人口座の開設手続きが非常に煩雑である。私が会社を設立した際には、都市銀行2行より、長い審査(数週間)を経て、口座開設を拒否されたことさえある。起業ということが、世の中に受け入れられない行為であるということを感じた瞬間であった。  やっとなのこ、口座開設ができた後に、オンラインバンキングを利用するには、さらに手数料がかかること、そして特定のOS上でしか利用できないなどオンラインバンキングを利用するためのハードルも感じた。さまざまにサーチでは、法人におけるオンラインバンキングの利用状況は5%-20%とされているが、この数字は非常に低い数字である。	この点が改善されることにより、創業時の事務負担および精神的負担が大幅に軽減されるとともに、電子的な決済を活用することで、創業時のオペレーション負担を改善することが可能となる。		
福野泰介 (株式会社 jig.jp)	地方行政が発注するIT事業に対する地域縛りの撤廃の勧告	地方行政によるITサービスの受注事業者の地域制限を撤廃する。	地方行政が発注するITサービスに対して、地元企業による受注のみ受け付けている。良いサービスを作ったとしても、地域を超えて展開できないため、収益化しづらく、結果として参入が活性化しない。	全国で全く同じITサービスが使えるケースは多い。良いITサービスが提供されることで、住民はより良いサービスを受けられ、事業者は事業が成立し、地方行政は調達コストが抑えられる。  また、Twitter/Facebook/YouTubeなど、無料のサービスは提供事業者の所在国すら無関係に地方行政が利用している現在、調達は地域でしる合理性がない。	調達／調達結果のオープンデータ化を合わせて進めることで、ベンチャー企業が得意な領域による調達情報をすばやくキャッチでき、参入が活性化される。	

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
<b>(3) 教育に係るアイデア</b>						
佐々木大輔 (freee株式会社)	総合大学における情報関連学部設置の義務化	国公立大学において、情報関連学部の設置を義務化する	わが国においては、コンピューターサイエンス専攻の大学／大学院卒業生がさほど増加していない。一方で、米国においては、年間30%程度で増加しているという傾向にある。大学の研究分野や教員の更新代謝が進まないことが阻害要因となっているとかがえられる。	結局はITと効果的に付き合える人材を長期的にどれだけ増やせるかが長期的な課題である。コンピューターサイエンス専攻の卒業生を増加させることが、もっとも測定可能で成果が見えやすい施策となるのではないか。		
上野朝大 (株式会社CA Tech Kids)	プログラミング教育推進のための普及・啓発運動の実施	一般国民(子を持つ親)や学校教員に、プログラミング教育の必要性和意義を伝えるとともに、子供にとって学習の動機づけとなる機会(プログラミング体験の場)を提供する普及・啓発運動を実施する。具体的には、政府支援のもと、民間企業や非営利活動法人などの活力を活かし、全国の自治体でプログラミング体験のワークショップを開催するほか、総理や学識者、著名人などを起用した啓発用PR動画を作成・インターネット上で公開し、広くワークショップへの参加を呼び掛ける。	「世界最先端IT国家創造宣言」で、初等・中等教育におけるプログラミングを含む情報教育の推進が盛り込まれたことにより、昨今プログラミング教育への社会的関心は著しく高まっており、民間企業や非営利活動法人などのイニシアチブのもと、一部の先進的な学校では実践がはじまっている。しかしながら、プログラミング教育を導入する目的や意義について、一般国民(子を持つ親)や学校現場の教員に広く浸透しているとは言えず、学校現場の教員から「なぜプログラミング教育が必要なのか分からない」といった声も多く聞かれ、学校および教員が自主的にプログラミング教育に取り組むにはほど遠い状況である。また、民間企業や非営利活動法人などの主催するイベント等、子供がプログラミングを体験し学習することができる機会は増えているものの、首都圏以外の地域での開催は限定されており、新たな教育格差、デジタルディバイドが生じることが懸念される。	米国に目を転ずれば、非営利活動法人が展開するプログラミング教育推進運動に、民間企業と政府が賛同・支援し、全米を上げた大きな社会的運動として広がりを見せている。オバマ大統領自身が登場したプロモーション動画では、米国の進むべき方向性と、その中でのプログラミング教育の必要性が明言されており、プログラミング学習普及においてシンボリックな存在として大きな役割を果たしている。一般国民(子を持つ親)や学校現場の教員にプログラミング教育に取り組んでもらうためには、まずその必要性和意義を広く周知する必要がある。このため、政府広報として全国的なプログラミング教育の普及・啓発活動を展開し、拡散性の高いインターネット上にPR動画を公開し、その本義を広く国民に周知する。また、学校現場の教員にとって実践ハードルの高い内容であることから、先行して取り組んでいる民間企業や非営利活動法人などの活力を活かし、地方も含む全国各地でプログラミングを体験することができるワークショップを開催することで、学校現場でのプログラミング学習に対する意欲の喚起を行うべきである。		

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
(4) アプリケーション開発に係るアイデア						
清水義弘 (ためまっぷプロジェクト)	営利、非営利問わず小さな活動を無料で発信、5秒でキャッチできる生活域アプリの整備	行政区分に関わらず、住民のいる場所から数キロ圏の参加できる活動情報を発信、キャッチできるように、生活圏の情報流通の方法を改革、支援する。	<p>行政区分に絞られれば、他律的になってしまう。</p> <p>これからは、成熟社会として経済が停滞していき、より多くの人々が国内外を流動的に移動する。</p> <p>地方から都心部に、都心部から地方に仕事は常に移動し、短期的で雇用の安定も崩れる。</p> <p>その時に各地で統一された社会活動の情報に触れられるインフラが必要になる。</p> <p>その情報は、営利か非営利かなど、為政者や自治体職員が判断するのではなく、利用者が自ら利便性、必要性を判断し行動する住民自治の仕組みとして使用される。</p> <p>行政に依存せずに自分事にする取り組みが必要である。</p> <p>また、核家族や働き方で失われた生活圏内での繋がりを作るものも時代に合わせたものが必要である。</p> <p>村社会ほど密ではなく互いに支え合える程度の新しいコミュニティのためのインフラ。</p> <p>スマホ利用者は携帯加入数の半分を占めている。高齢者でもタブレットの利用が増えている。そこは大きな課題にはならない。</p> <p>一番の課題は、時代に合わせて必要となっているものが何か気づかないことと、新しい取り組みで変わることの恐怖心。</p>	<p>上からさせるのではなく、市民一人一人から動こうとするためのベクトルが違う施策。</p> <p>情報インフラ費は全国をカバーしても、3~5人月。開発費も1000万円以下。認知拡散の方法もHP、ネット、報道メディアを使って人件費数百万円。全国への啓発活動で人件費数百万円。</p> <p>既存の政策よりも格段に安く行える。高齢者の挑戦の場づくりでもあり育児、介護など福祉予算の削減につながる。住民の互助が増えて行政に依存しない効果。社会活動は起業と同じプロセスであることから、新しい産業、事業が生まれる畑になる。</p>	<p>本当にそうなるのか、やってみないとわからない。</p> <p>おそらく公的な責任や費用対効果が見えないと税金は使いづらいので予算にできないと思います。なので自分たちで実現したいと考えています。</p> <p>現在、実証実験版が今月から来月には完成します。それで特定地域で数ヶ月検証して、事業の継続を判断したいと思います。</p>	どちらかといえば、国が実施するというよりも、地域で自発的に導入すべき取組ではないかと考えます。

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
五十嵐康伸 (E2D3)	プログラミング知識がなくとも、普段のエクセルで誰もが高度なデータ解析を簡単に、創造的なデータ可視化を実現する	データジャーナリズムやデータビジュアライズを世界に発信する  プログラミング知識がなくとも、創造的なデータ可視化ができる世界を目指す	背景: 定量/定性的データの可視化が重要  課題認識 / 阻害要因: データジャーナリズム、データビジュアライズの世界で盛んに使われ始めているd3.js。 しかし、使いこなすにはjavascript(プログラミング言語)の知識という大きなハードルが存在	市場: Excelのユーザー数は、全世界10億人  既存の施策との相違点、より良くなるポイント: ・現状のExcelグラフへの不満を解決する ・多くのデータ分析/可視化ツールは、機能が少なかったり、独自UI or プログラミング言語を必要とする  費用対効果: ・2014年、最も注目されているグラフィックライブラリー『D3.js』を利用し、動作プラットフォームはExcelにより、低コストで高い付加価値をもたらす。		どちらかといえば、国主導というよりも民間主導で実施していく取組ではないかと考えます。

(5) 国の補助金の仕組みに係るアイデア

匿名希望	クラウドファンディング型の公開達成型助成金	国内で実施されている助勢金は書面などを用いた事前審査型であり、革新的な価値創造を重視するのであればお金の使い方としては合理性が乏しい。昨今は基礎技術の趨勢変化が早くビジネスの立ち上がりのスピードは増しており、審査を待って評価が可能になってから資金を投じたのでは資金が必要なタイミングを失っている。 クラウドファンディングのように、ひな形ができた段階でそれが世間の要望や、社会的目的を達させるか否かで資金の投入の有無を投入する達成型助成金、または、コンテストのような賞金型助成金の拡充、システム化を提案する。	数千億規模の工場や設備へ投資をしても導入が終わるころには市場がまったく変わっており業績が大幅に悪化してしまうというような例がでてきている。緻密な企画書を作って資金を調達してからビジネスを始めるといった動きだけでは時代の変化の速度においていけない。リーンスタートアップに代表されるように、技術的な検証を兼ね、ひな形レベルでサービスを初め市場テストをしてしまうケースが増えてきている。 しかし国内で何かを始めようとした場合、古い業界が持つ二律背反的な規制をクリアし、業として反復継続できるだけの採算目処を建てなければならない。	事前審査型の助成金は助勢採択の有無で観測できる結果が変わってしまい結果比較が困難となる。他方、達成型の助成金やコンテストの賞金型の助勢を一目テスト化できるようにすることで、挑戦者は技術などの限定的な課題へのみむき合うことができる。公開達成型助成金のシステムを公開することで、下記のようなメリットがあると考えられる。  ・市場テストができる ・初期投下分の資金回収の目処が立てやすくなる ・競合相手との成果差がわかる:結果、あらたな協業を産んだり、早い段階での事業化断念や、新しい挑戦が産まれる。 ・反復継続せず事業性の乏しい段階で挑めるので、準拠しなければいけない法などの範囲が格段に狭くなる。 ・クラウドファンディングのような大衆の審査を一度通るので、専門家の審査のみに頼ることがなくなる。	見かけたので走り書きですが、提案してみます。	
------	-----------------------	--	--	--	------------------------	--

提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
前川 徹 (サイバー大 学)	未踏事業の拡大と類似プロジェクトの統合	情報処理推進機構(IPA)が実施している「未踏事業」の予算を大幅に拡大すると同時に類似のプロジェクト(例えば総務省が実施している「異能(inno)vation」事業)を統合し、日本政府として本気でIT分野の優れた人材を発掘する。あわせて、発掘した人材が起業するIT系ベンチャーを育成する優良なスタートアップ・アクセラレータへの支援を行い、GoogleやFacebookに匹敵する日本発のITベンチャー企業を育てる。	2000年から情報処理推進機構(IPA)が実施してきた「未踏事業」では優れた能力・技能をもった若者を1600人以上発掘し、100社以上のベンチャー企業を誕生させてきた。しかしながら、依然としてITの世界は米国企業中心に回っている。これは、数年前に「未踏事業」の予算を大幅にカットしたこと、IT系ベンチャーを育成する仕組みが未整備であることに起因している。日本にも優れたIT人材が数多く存在していることは確認できたので、彼らを中心に世界で通用するITベンチャー企業を育てることに官民の力を結集すべきである。	仮に数年後のAdobeクラスの企業が3社生まれるとすると、合計で1兆円超の売上高、(ソフトウェア製品やSaaS、インターネット系企業の純利益率はかなり高いこともあり)1000億円超の純利益が期待できる。したがって、その法人税だけで300億円程度の税収が期待できる。		



提案者 (所属)	アイデア名	国が行うべき施策のアイデア	背景・課題認識 / 阻害要因	アイデアの合理性	その他	事務局コメント
<b>(6) インフラ整備に係るアイデア</b>						
ふたむら ひろし (くんじゅうぼう 未来ブランド 研究所)	空き古民家からの「ファーストワンマイル」移住大作戦	都市からの移住希望者、特に若者から子育て世代にとって、生活にも仕事にも必要不可欠な、超高速ブロードバンド回線を空き家に整備すること。特に、移住希望者にとって魅力的な、好立地の古民家にこそ、国が自治体と協力して優先的に整備し、ネット(放送)環境を都市と遜色ないレベルに引き上げ、移住希望に抗う“深い谷”を埋めるべきである。	高速ブロードバンド(のうち固定回線)のカバー率は、98.7%と国は成果を謳うが、一方で例えば山形県では、世帯普及率は40%程度である。この差はまさに、ブロードバンド弱者が地方では50%を超えていることを示している。既設回線から住居までが繋がっていないことを、送り手発想では「ラストワンマイル」というが、そこで暮らす主体者から見れば、最初の「ファーストワンマイル」であり、超すに越されぬ深い谷なのである。いよいよ人口減少に向かい地方が過疎化していく中で、確かに国も移住施策に力を入れてきたが、痒いところに手が届いてない感がある。そのひとつが「ファーストワンマイル」である。自治体などが運営する“空き家バンク”を見ても、ブロードバンドが整備されている物件はほぼ皆無である。せっかく移住を夢見ても、ネットを繋ぐのにも苦勞するとの心理的な障害が生まれ、実行の阻害要因となる。国の支援で『完備』もしくは『移住が決まれば、転入までにブロードバンドが整備されます』と、大きく訴求することができればこれを払拭できる。	今後の日本経済をみるに、インバウンド旅行産業は主役となるべきポテンシャルを持つ。だがそれを実現するには、特に、地方の輝きが不可欠である。日本が国別ブランドで1位になったり、和食などが文化遺産になることができるのも、豊かで個性的な地方地域あってこそである。日本とは、田舎の集積である。その日本に活力を与えるため、地方の人口を維持し活力を保つにはより一層の移住対策が必要である。一方、インターネットの普及発展で、ある分野では場所や時間に縛られないで仕事が可能となった。ブロードバンドさえ整備されていけば(古民家の場合キッチン水周りのリニューアルの欠かせないが)、田舎の不便さや欠点が逆に、魅力や長所に逆転する。伝統的な日本様式の中に、イノベティブなインフラがこっそり隠れる快適生活。その魅力は、外国人から見ても同様で、ブロードバンド整備の延長でWiFiなどを外国人に開放する自治体が出てくれば、それは独自性となり多くの観光客がやってくる可能性が増す。	弊社には、千代田区(東京都)の商工団体およびその傘下の事業会社との連携で、専門スキルをもった移住者と首都圏の企業を結ぶ、マッチングシステムを運営する構想がある。同団体は印刷業の会員が中心となっており、一方でクリエイターとの親和性が高く、他方で首都圏の多くの優良企業のマーケティングを下支えしている。今までの若者の移住の一般的なモデルは、第1次産業に就労することであり、そこに大きな課題もあったが、ブロードバンド整備が呼び水となればグラフィックやワーディング、映像などの各クリエイターや、ネット通販のベンチャーなどの移住が期待できる。地方ならではのその良好な環境で、彼らは才能を発揮するだろう。そうした移住クリエイターをネットワーク化できれば、中小の印刷業にも新たなセールスポイントが生まれ、他方、発注側の企業にとっても国の課題である地方活性化問題に貢献しつつ、従来と変わらない供給を得ることが可能となる。こうしたビジネスマッチング構想も、起業家精神を創発する、ひとつの可能性である。	地方への移住推進策としてのブロードバンド整備については、同様の施策があり、今後進める予定としております。

(以上)